

議会の活動

平成29年
(2017年)5月
第155号

広報なごや 市会だより

市会だよりについて

市会だよりとは、市会の諸活動を広く周知することにより、議会への理解と関心を高めることを目的に発行しています。より分かりやすい紙面づくりを目指すため、平成22年6月号の市会だよりから、議員で構成する編集委員会を設置しました。

また、議会の活動に関する情報を積極的に公開・発信するため、平成23年度から市会だよりの毎月発行化に向け、予算要求をして参りました。しかし残念ながら、河村市長から『回数をふやすことは、必要性、費用対効果の面で疑問がある』として、毎月発行化は認められませんでしたので、平成29年度も現時点では年7回の発行を予定しています。

2月定例会特集号

市会の2月定例会は、2月22日から3月23日までの30日間にわたって開かれ、平成29年度名古屋市一般会計予算などの市長提出案件86件、議員提出議案4件についての審議などが行われました。

「平成29年度名古屋市一般会計予算」(総額1兆1,712億円)を可決しました

■「平成29年度名古屋市一般会計予算」については、賛成多数により附帯決議(強い要望・意見)を付して、原案どおり可決しました。

2月定例会の各常任委員会において審査された主な項目は、次のとおりです

広報なごやの市長随想に対する認識	区役所民生子ども係における現状の職員体制に対する認識及び今後の体制強化に向けた取り組み	区政協力委員兼災害対策委員の担当区域の把握及び委員が災害時に安否確認に用いるリストの必要性に対する認識
EXPOエコマネー事業が終了することから、新たなエコポイント制度の必要性に対する認識及び永続的な取り組みとするための考え方	国の制度に基づき実施している特定不妊治療費助成について、市独自の上乘せ助成導入に対する考え	空見地区大規模展示場についての愛知県の認識に対する本市の考え
新たなエコポイント制度の検討内容	科学館B6型蒸気機関車の動態展示に向けた調査に関し、平成28年度実施した車両状況の調査結果及び今後の方針	空見地区大規模展示場に係る今後の対応
安定的な公衆衛生医師の確保策	なごや子ども応援委員会における職員の人材育成について、学校現場における評価や現状を踏まえた認識	指定避難所となる市立小中学校における給排水機能確保策の考え方
現状の職員体制では、市民サービスの低下を招いていることを鑑み、今後の人員の確保についての健康福祉局の見解	名鉄瀬戸線立体交差事業の工期延長による市民生活への影響及び今後の取り組み姿勢	栄地区まちづくりプロジェクトの推進における南エリアの整備のあり方
市民税5%減税の影響調査における個人アンケートの実施に当たって、市民が自身の減税額を把握できる工夫や、減税額階層別の納税義務者数の割合に応じて送付する方策に対する見解	つるま鶴舞公園に関し、諸説あるつるまの呼称を活用した魅力向上策及び愛知県勤労会館跡地との関係性	堀川の水上交通に対する考え方と今後の取り組み 地域に開かれた消防署を目指す取り組み

○本件は、自由民主党、民進党及び公明党の3会派共同により、次の附帯決議(強い要望・意見)が提出され、3月23日の本会議において、反対討論が行われた後、賛成多数により附帯決議(強い要望・意見)を付して原案どおり可決しました。

▼附帯決議(強い要望・意見)の内容▼

- 1 科学館B6型蒸気機関車の動態展示については、今年度実施した車両状況の調査結果に基づき、整備に伴う費用対効果、整備時期等に係る課題整理を早急に行った上で、動態展示の方法を含めた今後の方針を決定すること。
- 1 空見地区における大規模展示場整備については、現段階においては、場所、交通アクセス、港湾の用途規制、事業性などに関し、市長と愛知県知事の認識が必ずしも一致しているとは認められない状況を受け、整備に関する調査の予算は、両者の関係が解きほぐされ、調査に向けた環境が整ったと認識しうる段階において、市民に対する説明責任を十分果たす観点から、議会が了承した上で執行すること。

反対討論(日本共産党)

- 第1に、市長の「市民税5%減税」へのこだわりにより、市政が本来果たすべき、市民生活の応援がないがしろにされていること。
- 第2に、名古屋城天守閣の木造化や大規模展示場の整備というハコモノづくりがさらに市民の暮らしと本市の財政を圧迫する恐れが強いこと。

名古屋城天守閣木造復元の基本設計に関する予算などを可決または修正可決しました

■平成28年6月定例会より継続審査となっていた6件及び今定例会で提出された6件を可決または修正可決しました。

- 「平成28年度名古屋市一般会計補正予算(第8号)」など5件をいずれも賛成多数により原案どおり可決しました。
- 「平成28年度名古屋市名古屋城天守閣特別会計補正予算(第1号)」など3件は、自由民主党、民進党及び公明党の3会派共同により、次の附帯決議(強い要望・意見)が提出され、いずれも賛成多数により附帯決議(強い要望・意見)を付して原案どおり可決しました。

▼附帯決議(強い要望・意見)の内容▼

- 1 名古屋城天守閣木造復元事業を進めるにあたっては、入場者数と収支見込みに対して民間調査会社から長期の予測は不可能であるとの指摘があることから、独立採算による収支相償の財源フレームを堅持するために、入場者数目標の達成に向けてあらゆる努力をすること。
- 1 財源フレームの基本的な考え方については、市民の機運醸成を図り寄付金などの募集をするほか、事業の意義について国や県の理解を得て補助金を確保するとともに、市民税5%減税の検証による見直しも含め財源を確保すること。
- 1 総事業費505億円については、工期設定の適切な見直しを行うなど大幅な圧縮に努めるとともに、文化庁や優先交渉権者との協議調整状況ならびに仕様や工程および契約内容等について適宜議会への報告を行い、議会に諮りながら進め、あわせて市民の理解を得ながら市民とともに事業を進めること。

- 「平成28年度名古屋市一般会計補正予算(第3号)」など4件をいずれも賛成多数により修正可決しました。
この修正は、既に経過した施行日の変更や、現段階での予算の合計額に合わせる計数整理を行うものです。
- 3月23日の本会議で、採決に先立ち、名古屋城天守閣木造復元の基本設計に関する予算などに対する反対討論が行われました。

反対討論(日本共産党)

- 第1に、基本設計などの可決によって、基本協定書に明記される505億円の事業費や2022年12月の完成期限などを認めることになること。
- 第2に、市民合意がないこと。第3に、「税金投入はしない」という収支計画が破綻していること。

■その他の市長提出案件の議決結果などについては、2・3・4面をご覧ください。